

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成19年 9 月 1 日
至 平成20年 2 月29日

株式会社ビックカメラ

(E03481)

第28期中（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビックカメラ

目 次

	頁
第28期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月2日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 B I C C A M E R A I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号

【電話番号】 03 - 3987 - 8890

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 金澤 正晃

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03 - 3987 - 8785

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 金澤 正晃

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (百万円)	220,385	264,678	298,195	480,453	542,294
経常利益 (百万円)	6,852	8,627	8,864	12,729	17,448
中間(当期)純利益 (百万円)	2,646	3,284	7,145	6,007	8,146
純資産額 (百万円)	18,813	49,114	55,653	43,262	52,474
総資産額 (百万円)	183,030	196,877	235,328	190,639	201,838
1株当たり純資産額 (円)	29,340.54	62,814.17	35,392.95	55,378.95	66,499.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,159.11	4,344.07	4,724.86	9,310.57	10,772.56
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.3	24.1	22.7	22.0	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,701	△6,040	△3,045	7,336	7,136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,612	△9,559	△33,324	△12,177	△13,702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,351	4,853	33,656	10,182	△4,703
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	23,800	22,385	19,575	33,108	22,012
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,096 (2,589)	4,354 (2,610)	5,228 (3,228)	4,462 (2,409)	5,023 (2,632)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

4 提出会社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5 純資産額の算定にあたり、第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (百万円)	213,436	218,528	240,364	428,135	446,409
経常利益 (百万円)	7,365	7,508	8,902	12,574	15,262
中間(当期)純利益 (百万円)	3,619	2,993	7,420	6,587	7,458
資本金 (百万円)	1,623	12,548	12,548	12,548	12,548
発行済株式総数 (株)	641,201	756,201	1,512,402	756,201	756,201
純資産額 (百万円)	19,784	47,834	54,023	42,557	50,225
総資産額 (百万円)	149,173	171,497	206,498	165,959	171,844
1株当たり純資産額 (円)	30,855.14	63,256.43	35,720.63	56,278.62	66,418.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,688.59	3,958.55	4,906.24	10,208.42	9,862.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,000	1,500
自己資本比率 (%)	13.3	27.9	26.2	25.6	29.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,041 (1,227)	3,238 (1,293)	3,759 (1,673)	3,382 (1,100)	3,673 (1,283)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

4 第26期は、有償第三者割当増資 5,820株(平成18年1月30日付)、有償一般募集(ブックビルディング方式) 100,000株(平成18年8月9日付)、有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに伴う) 15,000株(平成18年8月28日付)により、発行済株式総数が合計 120,820株増加しております。

5 平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

6 純資産額の算定にあたり、第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間より重要性が増したため、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社倶楽部我山	群馬県富岡市	210	ゴルフ場の運営	100.0 (100.0)	当社に施設の利用を提供しております。 役員の兼任2名。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年2月29日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	4,518 (2,902)
事務部門	710 (326)
合計	5,228 (3,228)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	3,759 (1,673)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

名称	U I ゼンセン同盟ビックカメラ労働組合
結成年月日	平成16年11月28日
組合員数	4,529 名(平成20年2月29日現在、臨時雇用者も含む。)
労使関係	労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、概ね緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等により景気の下振れリスクが高まっております。

家電小売業界におきましては、大画面薄型テレビ（液晶・プラズマ）において店頭価格の下落がありました。また、地上デジタル放送・BSデジタル放送が更に広く認識されたことにより、販売台数が増加し、好調に推移いたしました。また、消費者の生活スタイルの変化、環境問題に対する関心の高まりもあり、エアコン・冷蔵庫・調理家電・理美容家電等の高機能・高付加価値・省エネ商品の販売は全体として堅調に推移いたしました。特に、エアコン等季節家電商品は前中間連結会計期間に見られたような暖冬の影響もなく好調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開につきましては、平成19年11月にJR岡山駅前に「ビックカメラ 岡山駅前店」を、平成20年3月に株式会社ベスト電器の既存店をリニューアルした「ビックカメラ・ベスト広島店」を、同じく3月にJR新横浜駅の駅ビル（キュービックプラザ新横浜）内に「ビックカメラ 新横浜店（移転増床）」を開店いたしました。連結子会社である株式会社ソフマップにおいては平成19年9月に「ソフマップ 秋葉原本館」を開店、同じく9月に「ソフマップ 秋葉原地区各店」のリニューアルオープンを行いました。

この他、連結子会社である日本BS放送株式会社において、平成19年12月よりニュース・報道・映画・ドラマ・アニメ等、総合編成のBSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名：BS11（ビーエスイレブン）」を開始いたしました。また、平成20年3月にインターネットショッピングサイト「ビックカメラ.com」のサーバーシステムの大幅な増強を行い、お客様のご利用時における快適度の一層の向上に努めました。

以上の結果、堅調に推移したビックカメラ既存店に加え、「ビックカメラ JR京都駅店（平成19年8月開店）」、「ビックカメラ 岡山駅前店」、株式会社ソフマップの秋葉原地区売上増により、当中間連結会計期間の売上高は2,981億95百万円（前年同期比12.7%増）となりました。営業利益、経常利益については、新規出店・リニューアルオープンに伴う諸費用、BSデジタルハイビジョン放送開始に伴う経費負担がありましたが、広告宣伝、ポイント販促を中心に効率的な業務運営を実施した結果、営業利益は82億66百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は88億64百万円（前年同期比2.7%増）、また、ビックカメラ池袋本店ビル等不動産流動化のスキーム終了に伴い、匿名組合清算配当金の特別利益49億20百万円を計上した結果、中間純利益は71億45百万円（前年同期比117.5%増）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ、DVDレコーダーの販売が好調に推移し、売上高は 703億51百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

家庭電化商品については、エアコン等季節家電商品が好調に、冷蔵庫・調理家電・理美容家電等が堅調に推移し、売上高は 364億16百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

情報通信機器商品については、パソコン、パソコンソフト、デジタルカメラ及び携帯電話が好調に推移し、売上高は 1,217億73百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

その他の商品については、新型ゲーム機の販売が好調に、また中古売上也堅調に推移し、売上高は 682億24百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 27億56百万円減少し、当中間連結会計期間末には 195億75百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 30億45百万円（前中間連結会計期間は 60億40百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 135億63百万円を計上したものの、たな卸資産の増加 62億91百万円、仕入債務の減少 53億93百万円及び法人税等の支払額 46億81百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 333億24百万円（前中間連結会計期間は 95億59百万円の支出）となりました。これは主に保証金の返還による収入 30億74百万円、匿名組合の清算配当による収入 49億20百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 253億6百万円、無形固定資産の取得による支出 113億27百万円、投資有価証券の取得による支出 64億4百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 336億56百万円（前中間連結会計期間は 48億53百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増加 69億47百万円及び長期借入金の借入れ（収入と支出の差額）287億32百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	6,348	2.1	4.4
	テレビ	24,160	8.1	18.6
	ビデオデッキ・カメラ	11,326	3.8	10.8
	オーディオ	12,878	4.3	6.7
	AVソフト	3,792	1.3	16.3
	その他	11,845	4.0	6.5
	小計	70,351	23.6	11.4
家庭電化商品	冷蔵庫	4,898	1.6	9.7
	洗濯機	4,585	1.5	2.8
	調理家電	5,126	1.7	9.3
	季節家電	6,735	2.3	25.2
	理美容家電	6,734	2.3	5.1
	その他	8,336	2.8	22.0
	小計	36,416	12.2	13.0
情報通信機器 商品	パソコン本体	33,978	11.4	10.8
	パソコン周辺機器	33,455	11.2	8.2
	パソコンソフト	14,030	4.7	16.9
	携帯電話	12,855	4.3	56.9
	その他	27,454	9.2	6.8
	小計	121,773	40.8	13.3
その他の商品	TVゲーム	27,560	9.2	18.0
	時計	8,252	2.8	5.2
	書籍	865	0.3	△4.5
	メガネ・コンタクト	2,356	0.8	4.8
	その他	29,190	9.8	9.8
	小計	68,224	22.9	12.0
物品販売事業		296,765	99.5	12.5
その他の事業		1,430	0.5	60.6
合計		298,195	100.0	12.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

前事業年度の有価証券報告書に記載している当社グループの対処すべき課題について、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

当社と株式会社ベスト電器は、既存の経営資源をより有効に活用し、スケールメリット及び経営効率化を主とした相乗効果を実現することを目的として、業務・資本提携契約を平成19年9月20日に締結いたしました。これに伴い、当社は平成19年10月5日に同社から第三者割当増資を引受け、同社の発行済株式総数9.33%の株式を保有しております。

業務提携の内容につきましては、以下のとおりであります。

修理センター・機能の相互利用

物流ネットワーク・サービスの相互利用

人材の相互交流

オリジナル商品の共同開発

スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力

海外事業ノウハウの共有

間接材の共同調達

ポイントカタログの共通利用

店舗運営ノウハウの共有

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設における変更は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
日本BS放送 株式会社	本社 (東京都千代田区)	本社は社屋	3,800	3,235	自己資金及 び増資資金	平成18年 9月	平成20年 3月

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月
提出会社	池袋本店 (東京都豊島区)	店舗設備	29,706	平成19年10月
	本社 (東京都豊島区)	本社は社屋	2,165	平成19年10月
	岡山駅前店 (岡山県岡山市)	店舗設備	1,442	平成19年11月

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	ベスト広島店 (広島県広島市南区)	店舗設備	428	—	自己資金 及び借入金	平成20年 2月	平成20年 3月

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,512,402	1,512,402	ジャスダック証券 取引所	—
計	1,512,402	1,512,402	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月1日 (注)	756,201	1,512,402	—	12,548	—	12,122

(注) 平成19年9月1日付をもって平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
新井 隆二	東京都練馬区	898,285	59.39
株式会社ラ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-11-6	196,615	13.00
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田8-9-5	45,372	3.00
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	39,040	2.58
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	21,302	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,265	1.01
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	8,211	0.54
Mellon Bank エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済業務部)	7,000	0.46
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	6,065	0.40
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済業務部)	5,582	0.37
計	—	1,242,737	82.17

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 15,265株

2 前事業年度末現在に主要株主でなかった株式会社ラ・ホールディングスは、当中間会計期間末現在では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,512,402	1,512,402	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,512,402	—	—
総株主の議決権	—	1,512,402	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	66,500	74,200	84,100	90,800	87,200	82,300
最低(円)	59,300	61,000	71,500	81,200	76,800	76,100

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。
なお、執行役員の変動は次のとおりであります。

新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	総務担当	川村 仁志	平成20年1月24日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	24,610		21,261		24,485	
2 売掛金		14,220		16,045		14,780	
3 たな卸資産		35,049		42,420		36,121	
4 その他		14,675		16,631		21,752	
貸倒引当金		△24		△38		△39	
流動資産合計		88,530	45.0	96,322	40.9	97,101	48.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	11,090		16,569		12,884	
(2) 土地	※2	29,904		45,608		29,894	
(3) その他	※1,2	2,693	43,688	5,473	67,652	2,791	45,570
2 無形固定資産							
(1) のれん	※5	1,143		1,082		1,242	
(2) 借地権	※2	—		13,773		2,783	
(3) その他	※2	3,752	4,896	1,085	15,941	1,093	5,119
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	25,379		22,693		20,914	
(2) 保証金	※2	27,625		27,753		29,890	
(3) その他	※2	9,249		5,186		3,679	
貸倒引当金		△2,491	59,761	△436	55,196	△437	54,047
固定資産合計		108,346	55.0	138,790	59.0	104,736	51.9
III 繰延資産		—	—	215	0.1	—	—
資産合計		196,877	100.0	235,328	100.0	201,838	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		35,660		37,980		43,222	
2 短期借入金	※2,4	32,570		30,961		24,014	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	18,208		22,936		17,754	
4 一年内償還予定社債		1,090		625		1,225	
5 未払法人税等		3,847		6,274		4,945	
6 賞与引当金		1,328		1,555		1,709	
7 ポイント引当金		11,407		11,997		11,858	
8 修理保証引当金		45		—		12	
9 その他	※2	9,042		10,170		11,422	
流動負債合計		113,200	57.5	122,501	52.1	116,164	57.6
II 固定負債							
1 社債		1,880		900		1,200	
2 長期借入金	※2	27,153		50,366		26,816	
3 退職給付引当金		3,402		3,934		3,656	
4 役員退職慰労引当金		509		560		539	
5 その他		1,615		1,411		986	
固定負債合計		34,561	17.6	57,173	24.3	33,199	16.4
負債合計		147,762	75.1	179,675	76.4	149,363	74.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,548		12,548		12,548	
2 資本剰余金		12,122		12,122		12,122	
3 利益剰余金		18,085		28,676		22,947	
株主資本合計		42,756	21.7	53,347	22.6	47,617	23.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,743		181		2,669	
評価・換算差額等 合計		4,743	2.4	181	0.1	2,669	1.3
III 少数株主持分		1,614	0.8	2,124	0.9	2,187	1.1
純資産合計		49,114	24.9	55,653	23.6	52,474	26.0
負債純資産合計		196,877	100.0	235,328	100.0	201,838	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			264,678	100.0		298,195	100.0		542,294	100.0
売上原価			201,457	76.1		227,409	76.3		411,552	75.9
売上総利益			63,221	23.9		70,785	23.7		130,742	24.1
販売費及び一般管理費	1		55,272	20.9		62,518	20.9		114,739	21.1
営業利益			7,949	3.0		8,266	2.8		16,002	3.0
営業外収益										
1 受取利息		49			41			95		
2 受取配当金		24			130			64		
3 受取手数料		211			278			430		
4 負ののれん償却額		53			52			105		
5 賃貸料収入		498			428			953		
6 広告料収入		283			220			494		
7 匿名組合投資利益		621			365			1,268		
8 その他		253	1,996	0.8	375	1,892	0.6	461	3,873	0.7
営業外費用										
1 支払利息		747			870			1,463		
2 賃貸料原価		282			234			530		
3 貸倒引当金繰入額		174			-			174		
4 その他		114	1,318	0.5	190	1,295	0.4	259	2,427	0.5
経常利益			8,627	3.3		8,864	3.0		17,448	3.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			265			0		
2 投資有価証券売却益		49			8			86		
3 貸倒引当金戻入益		-			0			1,694		
4 匿名組合清算配当金		-	49	0.0	4,920	5,195	1.7	-	1,780	0.3
特別損失										
1 固定資産売却損	3	-			3			-		
2 固定資産除却損	4	42			29			238		
3 投資有価証券売却損		-			-			7		
4 投資有価証券評価損		1,953			-			2,678		
5 抱合せ株式消却損		-			-			183		
6 減損損失	5	157			154			201		
7 設備投資分担金		-			160			-		
8 C S放送終了に伴う 解約費用		73			-			73		
9 B Sデータ放送終了 に伴う解約費用		-	2,226	0.9	148	495	0.2	-	3,382	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,450	2.4		13,563	4.5		15,847	2.9
法人税、住民税 及び事業税		3,692			6,096			8,143		
法人税等調整額		728	2,964	1.1	383	6,480	2.1	761	7,381	1.4
少数株主損失又は 少数株主利益()			201	0.1		62	0.0		319	0.0
中間(当期)純利益			3,284	1.2		7,145	2.4		8,146	1.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,551	40,221
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△756	△756
中間純利益	—	—	3,284	3,284
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,534	2,534
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	18,085	42,756

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	1,385	43,262
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△756
中間純利益	—	—	3,284
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,088	229	3,317
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,088	229	5,851
平成19年2月28日残高(百万円)	4,743	1,614	49,114

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	22,947	47,617
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,134	△1,134
中間純利益	—	—	7,145	7,145
新規連結による剰余金の増加高	—	—	△281	△281
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	5,729	5,729
平成20年2月29日残高(百万円)	12,548	12,122	28,676	53,347

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年8月31日残高(百万円)	2,669	2,187	52,474
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,134
中間純利益	—	—	7,145
新規連結による剰余金の増加高	—	—	△281
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,488	△62	△2,551
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,488	△62	3,178
平成20年2月29日残高(百万円)	181	2,124	55,653

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,551	40,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△756	△756
当期純利益	—	—	8,146	8,146
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7,395	7,395
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	22,947	47,617

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	1,385	43,262
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△756
当期純利益	—	—	8,146
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,013	802	1,816
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,013	802	9,211
平成19年8月31日残高(百万円)	2,669	2,187	52,474

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		6,450	13,563	15,847
2 減価償却費		792	1,158	1,697
3 減損損失		157	154	201
4 のれん償却額		140	159	279
5 貸倒引当金の増減額		169	△1	△1,519
6 賞与引当金の増減額		△143	△159	217
7 ポイント引当金の増減額		53	138	391
8 退職給付引当金の増減額		252	277	493
9 役員退職慰労引当金の増減額		6	21	36
10 その他引当金の増減額		△55	△12	△88
11 受取利息及び受取配当金		△74	△172	△159
12 支払利息		747	870	1,463
13 為替差損益		△4	42	4
14 匿名組合投資利益		△621	△365	△1,268
15 固定資産売却益		—	△265	△0
16 固定資産売却損		—	3	—
17 固定資産除却損		42	29	238
18 投資有価証券売却益		△49	△8	△86
19 投資有価証券売却損		—	—	7
20 投資有価証券評価損		1,953	—	2,678
21 抱合せ株式消却損		—	—	183
22 匿名組合清算配当金		—	△4,920	—
23 売上債権の増減額		△66	△822	△955
24 たな卸資産の増減額		△4,694	△6,291	△4,913
25 仕入債務の増減額		△4,963	△5,393	2,142
26 その他		△1,573	△1,250	△1,224
小計		△1,480	△3,242	15,666
27 利息及び配当金の受取額		81	5,770	375
28 利息の支払額		△763	△892	△1,501
29 法人税等の支払額		△3,877	△4,681	△7,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,040	△3,045	7,136

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△243	△54	△501
2 定期預金の払戻による収入		210	841	220
3 有形固定資産の取得による支出		△2,696	△25,306	△4,700
4 有形固定資産の売却による収入		5	1,774	206
5 無形固定資産の取得による支出		△358	△11,327	△621
6 投資有価証券の取得による支出		△5,910	△6,404	△5,910
7 投資有価証券の売却による収入		111	51	200
8 出資金の回収による収入		—	—	0
9 保証金の支払による支出		△1,463	△935	△3,283
10 保証金の返還による収入		695	3,074	827
11 貸付による支出		△17	△43	△78
12 貸付の回収による収入		110	93	142
13 連結子会社株式の追加取得 による支出		—	—	△129
14 匿名組合の清算配当による収入		—	4,920	—
15 その他		△3	△7	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,559	△33,324	△13,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		19,305	6,947	10,749
2 長期借入れによる収入		3,862	40,100	14,715
3 長期借入金の返済による支出		△16,971	△11,367	△28,616
4 社債の償還による支出		△595	△900	△1,140
5 少数株主からの払込みによる 収入		—	—	338
6 配当金の支払額		△748	△1,124	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,853	33,656	△4,703
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△42	△4
V 現金及び現金同等物の増減額		△10,743	△2,756	△11,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,108	22,012	33,108
VII 合併による現金及び現金同等物の 増加額		—	—	158
VIII 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		19	319	19
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	22,385	19,575	22,012

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。 日本BS放送株式会社は平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社倶楽部我山 なお、株式会社倶楽部我山は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他5社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。また、株式会社ビックビルディングは、平成19年7月1日付で株式会社東京計画を合併(株式会社東京計画は合併により消滅し、連結除外となっております)、同日付で株式会社東京計画に商号変更しております。 日本BS放送株式会社は、平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジ ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他5社 関連会社 株式会社ビックニウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジ ウインケル株式会社 その他5社 関連会社 株式会社ビックニウス その他1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジ ウインケル株式会社 その他5社 関連会社 株式会社ビックニウス その他1社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の中間決算日は9月30日、株式会社ソフマップの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —— ——</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 (追加情報) 提出会社及び連結子会社の一部において、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —— 開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ——</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(201百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>——</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>
<p>——</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>——</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「借地権」(前中間連結会計期間末 2,772百万円)については、当中間連結会計期間末において総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間 79百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>——</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,995百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,582百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,027百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 1,742百万円	現金及び預金 1,283百万円	現金及び預金 1,229百万円
建物及び構築物 3,619百万円	建物及び構築物 7,447百万円	建物及び構築物 3,465百万円
土地 24,123百万円	土地 39,512百万円	土地 23,698百万円
その他 (有形固定資産) 671百万円	その他 (有形固定資産) 577百万円	その他 (有形固定資産) 619百万円
その他 (無形固定資産) 1,695百万円	借地権 12,686百万円	借地権 1,695百万円
投資有価証券 4,625百万円	投資有価証券 6,592百万円	投資有価証券 3,968百万円
保証金 9,009百万円	保証金 8,806百万円	保証金 9,004百万円
その他 (投資その他の資産) 549百万円	その他 (投資その他の資産) 520百万円	その他 (投資その他の資産) 535百万円
計 46,037百万円	計 77,427百万円	計 44,216百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 11,694百万円	短期借入金 10,615百万円	短期借入金 7,995百万円
一年内返済予定 長期借入金 9,817百万円	一年内返済予定 長期借入金 14,413百万円	一年内返済予定 長期借入金 10,052百万円
その他 (流動負債) 603百万円	その他 (流動負債) 746百万円	その他 (流動負債) 735百万円
長期借入金 18,476百万円	長期借入金 34,871百万円	長期借入金 17,696百万円
計 40,592百万円	計 60,646百万円	計 36,480百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。
株式会社フューチャー・ エコロジー 391百万円	株式会社フューチャー・ エコロジー 337百万円	株式会社フューチャー・ エコロジー 364百万円
ソフマップソフト 株式会社 239百万円	ウインケル株式会社 19百万円	ウインケル株式会社 4百万円
ウインケル株式会社 46百万円	計 356百万円	計 369百万円
計 677百万円		

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)																		
<p>※4 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>37,220百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,729百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,490百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,220百万円	借入実行残高	26,729百万円	差引額	10,490百万円	<p>※4 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>40,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,879百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,620百万円	借入実行残高	27,740百万円	差引額	12,879百万円	<p>※4 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>29,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>18,448百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,271百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,720百万円	借入実行残高	18,448百万円	差引額	11,271百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,220百万円																			
借入実行残高	26,729百万円																			
差引額	10,490百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,620百万円																			
借入実行残高	27,740百万円																			
差引額	12,879百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,720百万円																			
借入実行残高	18,448百万円																			
差引額	11,271百万円																			
<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,143百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,503百万円	負ののれん	360百万円	差引	1,143百万円	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,082百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,310百万円	負ののれん	227百万円	差引	1,082百万円	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,242百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,522百万円	負ののれん	280百万円	差引	1,242百万円
のれん	1,503百万円																			
負ののれん	360百万円																			
差引	1,143百万円																			
のれん	1,310百万円																			
負ののれん	227百万円																			
差引	1,082百万円																			
のれん	1,522百万円																			
負ののれん	280百万円																			
差引	1,242百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>ポイント販促費 17,727百万円 ポイント引当金繰入額 53百万円 給料手当 7,687百万円 賞与引当金繰入額 1,268百万円 退職給付費用 371百万円 役員退職慰労引当金繰入額 49百万円 地代家賃 8,747百万円 減価償却費 652百万円 のれん償却額 194百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>ポイント販促費 19,062百万円 ポイント引当金繰入額 201百万円 給料手当 9,037百万円 賞与引当金繰入額 1,540百万円 退職給付費用 364百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 地代家賃 8,661百万円 減価償却費 993百万円 のれん償却額 212百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>ポイント販促費 36,014百万円 ポイント引当金繰入額 391百万円 給料手当 16,232百万円 賞与引当金繰入額 1,831百万円 退職給付費用 747百万円 役員退職慰労引当金繰入額 67百万円 地代家賃 17,642百万円 減価償却費 1,401百万円 のれん償却額 384百万円 貸倒引当金繰入額 18百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8百万円 土地 256百万円 その他 (有形固定資産) 0百万円 <u>計 265百万円</u></p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 (有形固定資産) 0百万円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 (有形固定資産) 3百万円</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 18百万円 その他 (有形固定資産) 11百万円 原状回復費用 12百万円 <u>計 42百万円</u></p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 18百万円 その他 (有形固定資産) 5百万円 原状回復費用 5百万円 <u>計 29百万円</u></p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 199百万円 その他 (有形固定資産) 25百万円 その他 (無形固定資産) 0百万円 原状回復費用 12百万円 <u>計 238百万円</u></p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																													
<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="181 376 561 613"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(157百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="181 1102 561 1303"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 土地、その他	神奈川県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産	建物及び構築物	53百万円	土地	91百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	その他 (投資その他の資産)	0百万円	リース資産	1百万円	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="601 376 981 739"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 3店舗</td> <td>建物及び構築物、 リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(154百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="601 1227 981 1330"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗 1店舗	その他	東京都	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、 その他	神奈川県	営業店舗 3店舗	建物及び構築物、 リース資産、その他	愛知県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 リース資産	建物及び構築物	115百万円	その他(有形固定資産)	35百万円	リース資産	3百万円	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1021 376 1401 613"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(201百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1021 1102 1401 1294"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 土地、その他	神奈川県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 リース資産	建物及び構築物	56百万円	土地	114百万円	その他(有形固定資産)	27百万円	その他 (投資その他の資産)	0百万円	リース資産	3百万円
場所	用途	種類																																																																													
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 土地、その他																																																																													
神奈川県	営業店舗 1店舗	その他																																																																													
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																																													
福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産																																																																													
建物及び構築物	53百万円																																																																														
土地	91百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	10百万円																																																																														
その他 (投資その他の資産)	0百万円																																																																														
リース資産	1百万円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
埼玉県	営業店舗 1店舗	その他																																																																													
東京都	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、 その他																																																																													
神奈川県	営業店舗 3店舗	建物及び構築物、 リース資産、その他																																																																													
愛知県	営業店舗 1店舗	その他																																																																													
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																																													
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 リース資産																																																																													
建物及び構築物	115百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	35百万円																																																																														
リース資産	3百万円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 土地、その他																																																																													
神奈川県	営業店舗 1店舗	その他																																																																													
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																																													
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 リース資産																																																																													
建物及び構築物	56百万円																																																																														
土地	114百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	27百万円																																																																														
その他 (投資その他の資産)	0百万円																																																																														
リース資産	3百万円																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	756,201	—	—	756,201

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式(注)	756,201	756,201	—	1,512,402

(注) 発行済株式の増加 756,201株は、平成19年9月1日の株式分割によるものであります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	756,201	—	—	756,201

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 24,610百万円	現金及び預金勘定 21,261百万円	現金及び預金勘定 24,485百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,225百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,686百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,473百万円
<hr/> 現金及び 現金同等物 22,385百万円	<hr/> 現金及び 現金同等物 19,575百万円	<hr/> 現金及び 現金同等物 22,012百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)					前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	5	2	0	2	建物及び構築物	5	3	0	1	建物及び構築物	5	2	0	2
その他(有形固定資産)	4,166	1,838	274	2,053	その他(有形固定資産)	6,521	2,522	403	3,595	その他(有形固定資産)	4,783	2,124	371	2,287
その他(無形固定資産)	153	62	0	91	その他(無形固定資産)	211	98	0	112	その他(無形固定資産)	156	77	0	79
合計	4,325	1,903	274	2,148	合計	6,737	2,624	403	3,709	合計	4,945	2,205	371	2,368
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 845百万円 1年超 1,463百万円 合計 2,308百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 160百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,168百万円 1年超 2,672百万円 合計 3,841百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 132百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 934百万円 1年超 1,617百万円 合計 2,552百万円 リース資産減損勘定期末残高 183百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 442百万円 リース資産減損勘定の取崩額 151百万円 減価償却費相当額 442百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 594百万円 リース資産減損勘定の取崩額 61百万円 減価償却費相当額 594百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 891百万円 リース資産減損勘定の取崩額 207百万円 減価償却費相当額 891百万円 減損損失 -				

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="220 443 571 584"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,095百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,743百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	7,648百万円	1年超	35,095百万円	合計	42,743百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="635 443 986 584"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,062百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,587百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	5,524百万円	1年超	19,062百万円	合計	24,587百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="1054 443 1406 584"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,026百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,087百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,114百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	8,026百万円	1年超	38,087百万円	合計	46,114百万円
未経過リース料																										
1年内	7,648百万円																									
1年超	35,095百万円																									
合計	42,743百万円																									
未経過リース料																										
1年内	5,524百万円																									
1年超	19,062百万円																									
合計	24,587百万円																									
未経過リース料																										
1年内	8,026百万円																									
1年超	38,087百万円																									
合計	46,114百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,285	22,290	8,005
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,285	22,290	8,005

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,283
その他	181
合計	2,465

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について1,953百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20,150	20,288	138
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,150	20,288	138

(注) 1 その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,576
その他	226
合計	1,803

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,195	18,520	4,325
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,195	18,520	4,325

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,558
その他	222
合計	1,781

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	500	—	△ 1	△ 1
	金利キャップ取引				
	買建	2,450	1,500	16	△ 99
合計		2,950	1,500	14	△ 101

(注) 1 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引				
	買建	1,500	—	3	△ 72
合計		1,500	—	3	△ 72

(注) 1 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2 金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	500	—	△0	△0
	金利キャップ取引				
	買建	2,450	500	10	△105
合計		2,950	500	9	△106

(注) 1 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 62,814円17銭	1株当たり純資産額 35,392円95銭	1株当たり純資産額 66,499円42銭
1株当たり中間純利益 4,344円07銭	1株当たり中間純利益 4,724円86銭	1株当たり当期純利益 10,772円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	3,284	7,145	8,146
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,284	7,145	8,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	756,201	1,512,402	756,201

2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 31,407円08銭	1株当たり純資産額 33,249円71銭
1株当たり中間純利益 2,172円03銭	1株当たり当期純利益 5,386円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様にご投資いただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

(3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)

効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)

株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

(4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 27,689円48銭	1株当たり純資産額 33,249円71銭
1株当たり当期純利益 4,655円29銭	1株当たり当期純利益 5,386円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

修理センター・機能の相互利用

物流ネットワーク・サービスの相互利用

人材の相互交流

オリジナル商品の共同開発

スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力

海外事業ノウハウの共有

間接材の共同調達

ポイントカタログの共通利用

店舗運営ノウハウの共有

3 ビックカメラ池袋本店およびビックカメラ本部ビルの取得について

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、ビックカメラ池袋本店（豊島区東池袋一丁目）を290億円にて、ビックカメラ本部ビル（豊島区高田三丁目）を21億円で取得することを決議しております。

当該決議に伴い、平成19年9月20日に有限会社三山マネジメントとの間で売買契約を締結しております。なお、当該契約により平成19年10月22日に同物件を取得しております。

4 不動産流動化の終了について

当社は、平成14年8月にビックカメラ池袋本店ビル及びビックカメラ本部ビルの不動産の流動化を実施していましたが、同スキームの終了に伴い、平成19年10月26日付で匿名組合清算配当金4,920百万円が発生しております。

(2) 【その他】

中間連結会計期間終了後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京地方裁判所に平成18年10月6日に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843百万円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃借人たる地位を継承しておりますが、同社は賃貸人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	14,624		12,389		11,307	
2 売掛金		11,827		12,704		12,265	
3 たな卸資産		23,050		27,118		22,296	
4 未収入金		6,978		7,991		13,217	
5 その他		14,975		15,134		14,535	
貸倒引当金		△19		△9		△25	
流動資産合計		71,437	41.7	75,328	36.5	73,597	42.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	7,100		12,164		8,645	
(2) 土地	※2	23,336		40,737		23,336	
(3) その他	※1	296		459		479	
有形固定資産合計		30,733		53,362		32,461	
2 無形固定資産							
(1) 借地権	※2	—		13,356		2,366	
(2) その他		3,100		736		766	
無形固定資産合計		3,100		14,092		3,132	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	24,556		21,966		20,142	
(2) 関係会社株式		10,073		12,257		12,257	
(3) 保証金	※2	24,103		23,014		25,148	
(4) その他		9,355		6,636		5,266	
貸倒引当金		△1,863		△160		△163	
投資その他の資産 合計		66,225		63,714		62,652	
固定資産合計		100,060	58.3	131,169	63.5	98,246	57.2
資産合計		171,497	100.0	206,498	100.0	171,844	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		28,287		28,470		33,324		
2 短期借入金	※2,4	28,356		27,726		20,984		
3 一年内返済予定長期 借入金	※2	15,561		21,056		15,649		
4 一年内償還予定社債		600		600		600		
5 未払法人税等		3,522		6,016		4,503		
6 賞与引当金		998		1,202		1,310		
7 ポイント引当金		10,645		10,911		10,871		
8 その他	※2,5	7,652		8,761		9,281		
流動負債合計			95,624 55.8		104,745 50.7		96,524 56.2	
II 固定負債								
1 社債		1,500		900		1,200		
2 長期借入金	※2	22,810		43,422		20,658		
3 退職給付引当金		1,749		2,141		1,940		
4 役員退職慰労引当金		508		558		537		
5 その他		1,469		706		757		
固定負債合計			28,038 16.3		47,728 23.1		25,094 14.6	
負債合計			123,663 72.1		152,474 73.8		121,618 70.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,548	7.3	12,548	6.1	12,548	7.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,122		12,122		12,122	
資本剰余金合計		12,122	7.1	12,122	5.9	12,122	7.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		27		27		27	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,760		8,760		8,760	
繰越利益剰余金		9,633		20,383		14,097	
利益剰余金合計		18,420	10.7	29,171	14.1	22,885	13.3
株主資本合計		43,090	25.1	53,841	26.1	47,555	27.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,743	2.8	182	0.1	2,670	1.5
評価・換算差額等 合計		4,743	2.8	182	0.1	2,670	1.5
純資産合計		47,834	27.9	54,023	26.2	50,225	29.2
負債純資産合計		171,497	100.0	206,498	100.0	171,844	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			218,528	100.0		240,364	100.0		446,409	100.0
売上原価			165,960	75.9		182,484	75.9		337,956	75.7
売上総利益			52,568	24.1		57,880	24.1		108,452	24.3
販売費及び一般管理費	6		46,086	21.1		49,708	20.7		95,162	21.3
営業利益			6,482	3.0		8,171	3.4		13,290	3.0
営業外収益	1		2,008	0.9		1,893	0.8		3,947	0.8
営業外費用	2,6		983	0.5		1,162	0.5		1,975	0.4
経常利益			7,508	3.4		8,902	3.7		15,262	3.4
特別利益	3		51	0.0		4,938	2.0		1,782	0.4
特別損失	4,5		1,967	0.8		101	0.0		2,859	0.6
税引前中間(当期) 純利益			5,591	2.6		13,738	5.7		14,185	3.2
法人税、住民税 及び事業税		3,378			5,897			7,493		
法人税等調整額		780	2,598	1.2	421	6,318	2.6	765	6,727	1.5
中間(当期)純利益			2,993	1.4		7,420	3.1		7,458	1.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,395	16,183
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756
中間純利益	—	—	—	—	2,993	2,993
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,237	2,237
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	9,633	18,420

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高(百万円)	40,853	1,704	42,557
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△756	—	△756
中間純利益	2,993	—	2,993
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	3,039	3,039
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,237	3,039	5,276
平成19年2月28日残高(百万円)	43,090	4,743	47,834

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	14,097	22,885
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,134	△1,134
中間純利益	—	—	—	—	7,420	7,420
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,285	6,285
平成20年2月29日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	20,383	29,171

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日残高(百万円)	47,555	2,670	50,225
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△1,134	—	△1,134
中間純利益	7,420	—	7,420
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	△2,487	△2,487
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	6,285	△2,487	3,798
平成20年2月29日残高(百万円)	53,841	182	54,023

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,395	16,183
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756
当期純利益	—	—	—	—	7,458	7,458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	6,702	6,702
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	14,097	22,885

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高(百万円)	40,853	1,704	42,557
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△756	—	△756
当期純利益	7,458	—	7,458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	965	965
事業年度中の変動額合計(百万円)	6,702	965	7,667
平成19年8月31日残高(百万円)	47,555	2,670	50,225

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用してしま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を 採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 また、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 また、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 また、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(201百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
——	——	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
——	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において無形固定資産として表示しておりました「借地権」(前中間会計期間末 2,366百万円)については、当中間会計期間末において総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,130百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,537百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,006百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 1,034百万円	現金及び預金 575百万円	現金及び預金 521百万円
建物 2,889百万円	建物 6,770百万円	建物 2,762百万円
土地 18,450百万円	土地 35,866百万円	土地 18,464百万円
無形固定資産 1,695百万円	借地権 12,686百万円	借地権 1,695百万円
投資有価証券 4,625百万円	投資有価証券 6,592百万円	投資有価証券 3,968百万円
保証金 5,867百万円	保証金 5,663百万円	保証金 5,861百万円
計 34,562百万円	計 68,153百万円	計 33,274百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 9,627百万円	短期借入金 9,960百万円	短期借入金 7,031百万円
一年内返済予定 6,445百万円	一年内返済予定 11,289百万円	一年内返済予定 7,322百万円
長期借入金 603百万円	長期借入金 746百万円	長期借入金 735百万円
その他(流動負債) 12,776百万円	その他(流動負債) 28,489百万円	その他(流動負債) 11,247百万円
長期借入金 5,168百万円	東京カメラ流通協同 組合の借入金 2,683百万円	東京カメラ流通協同 組合の借入金 3,813百万円
計 34,622百万円	計 53,167百万円	計 30,148百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務並びに仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務並びに仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。
東京カメラ流通 協同組合 5,168百万円	東京カメラ流通 協同組合 2,683百万円	東京カメラ流通 協同組合 3,813百万円
株式会社ビックビル ディング 2,452百万円	株式会社東京計画 2,318百万円	株式会社東京計画 2,385百万円
豊島ケーブルネット ワーク株式会社 1,051百万円	豊島ケーブルネット ワーク株式会社 818百万円	豊島ケーブルネット ワーク株式会社 934百万円
その他2社 411百万円	その他2社 351百万円	その他2社 386百万円
計 9,083百万円	計 6,170百万円	計 7,519百万円

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 35,300百万円の総額</p> <p>借入実行残高 25,056百万円</p> <p>差引額 10,243百万円</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 37,000百万円の総額</p> <p>借入実行残高 25,560百万円</p> <p>差引額 11,440百万円</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 27,800百万円の総額</p> <p>借入実行残高 17,704百万円</p> <p>差引額 10,096百万円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 消費税等の取扱い —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 120百万円</p> <p>受取配当金 24百万円</p> <p>賃貸料収入 596百万円</p> <p>広告料収入 283百万円</p> <p>匿名組合投資利益 621百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 113百万円</p> <p>受取配当金 130百万円</p> <p>受取手数料 244百万円</p> <p>賃貸料収入 549百万円</p> <p>広告料収入 221百万円</p> <p>匿名組合投資利益 365百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 240百万円</p> <p>受取配当金 53百万円</p> <p>賃貸料収入 1,155百万円</p> <p>広告料収入 494百万円</p> <p>匿名組合投資利益 1,268百万円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 570百万円</p> <p>社債利息 9百万円</p> <p>賃貸料原価 354百万円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 713百万円</p> <p>社債利息 7百万円</p> <p>賃貸料原価 307百万円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,127百万円</p> <p>社債利息 17百万円</p> <p>賃貸料原価 676百万円</p>
<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 51百万円</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>匿名組合清算配当金 4,920百万円</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,694百万円</p>
<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 1,953百万円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 76百万円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 2,653百万円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>																																	
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="183 380 560 461"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="183 918 560 954"> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗2店舗	リース資産	リース資産	1百万円	<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="603 380 979 506"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="603 963 979 1070"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗1店舗	建物、リース資産、その他	福岡県	営業店舗2店舗	建物、リース資産	建物	57百万円	その他(有形固定資産)	15百万円	リース資産	3百万円	<p>※5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 380 1399 461"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1023 918 1399 990"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗2店舗	建物、リース資産	建物	2百万円	リース資産	3百万円
場所	用途	種類																																	
福岡県	営業店舗2店舗	リース資産																																	
リース資産	1百万円																																		
場所	用途	種類																																	
神奈川県	営業店舗1店舗	建物、リース資産、その他																																	
福岡県	営業店舗2店舗	建物、リース資産																																	
建物	57百万円																																		
その他(有形固定資産)	15百万円																																		
リース資産	3百万円																																		
場所	用途	種類																																	
福岡県	営業店舗2店舗	建物、リース資産																																	
建物	2百万円																																		
リース資産	3百万円																																		
<p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="231 1478 560 1541"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	325百万円	無形固定資産	80百万円	<p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="646 1478 979 1541"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>87百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	562百万円	無形固定資産	87百万円	<p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1069 1478 1399 1541"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	725百万円	無形固定資産	170百万円																					
有形固定資産	325百万円																																		
無形固定資産	80百万円																																		
有形固定資産	562百万円																																		
無形固定資産	87百万円																																		
有形固定資産	725百万円																																		
無形固定資産	170百万円																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)					前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5	2	0	2	建物	5	3	0	1	建物	5	2	0	2
その他(有形固定資産)	3,646	1,552	193	1,900	その他(有形固定資産)	4,600	2,112	194	2,292	その他(有形固定資産)	4,160	1,801	193	2,165
その他(無形固定資産)	131	53	0	77	その他(無形固定資産)	174	83	0	90	その他(無形固定資産)	134	66	0	67
合計	3,783	1,608	194	1,981	合計	4,780	2,199	195	2,385	合計	4,300	1,870	193	2,236
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 746百万円 1年超 1,367百万円 合計 2,114百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 858百万円 1年超 1,599百万円 合計 2,458百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 829百万円 1年超 1,509百万円 合計 2,338百万円				
リース資産減損勘定中間期末残高 133百万円					リース資産減損勘定中間期末残高 72百万円					リース資産減損勘定期末残高 102百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 373百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 373百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 444百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 444百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 779百万円 リース資産減損勘定の取崩額 62百万円 減価償却費相当額 779百万円 減損損失 -				

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="207 470 558 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,095百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,743百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,648百万円	1年超	35,095百万円	合計	42,743百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="622 470 973 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,062百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,587百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,524百万円	1年超	19,062百万円	合計	24,587百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="1037 470 1388 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,026百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,087百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,114百万円</td> </tr> </table>	1年内	8,026百万円	1年超	38,087百万円	合計	46,114百万円
1年内	7,648百万円																			
1年超	35,095百万円																			
合計	42,743百万円																			
1年内	5,524百万円																			
1年超	19,062百万円																			
合計	24,587百万円																			
1年内	8,026百万円																			
1年超	38,087百万円																			
合計	46,114百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,528	1,170
関連会社株式	-	-	-
計	1,358	2,528	1,170

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	1,597	239
関連会社株式	-	-	-
計	1,358	1,597	239

前事業年度末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,685	1,327
関連会社株式	-	-	-
計	1,358	2,685	1,327

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 63,256円43銭	1株当たり純資産額 35,720円63銭	1株当たり純資産額 66,418円53銭
1株当たり中間純利益 3,958円55銭	1株当たり中間純利益 4,906円24銭	1株当たり当期純利益 9,862円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間損益計算書及び損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	2,993	7,420	7,458
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,993	7,420	7,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	756,201	1,512,402	756,201

2 株式分割について

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 31,628円22銭	1株当たり純資産額 33,209円27銭
1株当たり中間純利益 1,979円27銭	1株当たり当期純利益 4,931円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様にご投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

(3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)

効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)

株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

(4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 28,139円31銭	1株当たり純資産額 33,209円27銭
1株当たり当期純利益 5,104円21銭	1株当たり当期純利益 4,931円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

修理センター・機能の相互利用

物流ネットワーク・サービスの相互利用

人材の相互交流

オリジナル商品の共同開発

スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力

海外事業ノウハウの共有

間接材の共同調達

ポイントカタログの共通利用

店舗運営ノウハウの共有

3 ビックカメラ池袋本店およびビックカメラ本部ビルの取得について

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、ビックカメラ池袋本店（豊島区東池袋一丁目）を290億円にて、ビックカメラ本部ビル（豊島区高田三丁目）を21億円で取得することを決議しております。

当該決議に伴い、平成19年9月20日に有限会社三山マネジメントとの間で売買契約を締結しております。なお、当該契約により平成19年10月22日に同物件を取得しております。

4 不動産流動化の終了について

当社は、平成14年8月にビックカメラ池袋本店ビル及びビックカメラ本部ビルの不動産の流動化を実施していましたが、同スキームの終了に伴い、平成19年10月26日付で匿名組合清算配当金4,920百万円が発生しております。

(2) 【その他】

中間決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京地方裁判所に平成18年10月6日に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843百万円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃借人たる地位を継承しておりますが、同社は賃貸人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月29日関東財務局長
に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年1月16日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年11月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づくもの。

平成19年11月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
(当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及
び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月1日

株式会社ビックカメラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月1日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

